

平成21年3月期 第3四半期連結決算概要

平成21年2月3日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成20年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第3四半期	増減	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期	増減
売上高	13,910	14,526	616	18,200	18,965	△765
営業利益	759	423	△337	300	1,024	△724
経常利益	855	262	△593	0	928	△928
四半期(当期)純利益	405	8	△397	△150	631	△781
1株当たり四半期(当期)純利益	24円52銭	0円46銭	△24円06銭	△9円09銭	38円20銭	△47円29銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	5.2%	0.1%	△5.0%	△2.2%	8.1%	△10.3%
平均為替レート(円/＄)	117.35	102.92	—	100.00 (第4四半期 90.00)	114.44	—
ナフサ価格(円/KL)	59,700	69,600	—	58,500 (第4四半期 25,000)	61,500	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成20年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第3四半期	増減	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期	増減
基礎化学	売上高	2,340	2,061	△279	2,500	3,147	△647
	営業利益	96	△77	△173	△110	106	△216
石油化学	売上高	4,409	4,664	255	5,700	6,033	△333
	営業利益	43	△106	△149	△180	45	△225
精密化学	売上高	696	662	△33	850	929	△79
	営業利益	91	36	△55	40	114	△74
情報電子化学	売上高	2,140	2,549	408	3,000	2,975	25
	営業利益	2	177	175	60	63	△3
農業化学	売上高	1,426	1,653	227	2,250	2,004	246
	営業利益	114	155	40	240	209	31
医薬品	売上高	1,792	1,799	7	2,400	2,376	24
	営業利益	386	289	△97	310	465	△155
その他	売上高	1,106	1,139	32	1,500	1,501	△1
	営業利益	34	△32	△66	△60	37	△97
消去	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	(7)	(19)	(12)	—	(15)	15
合計	売上高	13,910	14,526	616	18,200	18,965	△765
	営業利益	759	423	△337	300	1,024	△724

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 住友化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米倉 弘昌

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長

(氏名) 酒井 基行

TEL 03-5543-5265

四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,452,626	—	42,284	—	26,169	—	758	—
20年3月期第3四半期	1,390,983	7.3	75,944	△27.9	85,483	△29.3	40,483	△44.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.46	—
20年3月期第3四半期	24.52	24.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,257,578	897,492	29.3	400.24
20年3月期	2,358,929	1,006,046	32.6	465.21

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 660,752百万円 20年3月期 768,110百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820,000	△4.0	30,000	△70.7	0	△100.0	△15,000	—	△9.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4～6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4～6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 1,655,446,177株 | 20年3月期 | 1,655,446,177株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 4,565,735株 | 20年3月期 | 4,354,136株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 1,650,918,152株 | 20年3月期第3四半期 | 1,651,307,067株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が米国をはじめ各国の実体経済に大きく影響するなかで、需要の落ち込みと円高により輸出が大幅に減少しました。また、設備投資や個人消費も低迷し、景気後退が進行しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ616億円増加し1兆4,526億円となりました。損益面では、第2四半期における原料価格の高騰に加え、第3四半期に入ってから急激な需要減少と市況下落、円高の影響等により、営業利益は423億円、経常利益は262億円、四半期純利益は8億円となり、それぞれ前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(基礎化学)

アルミニウムや合繊原料は、第3四半期の出荷減少や市況下落により、販売が減少しました。メタクリルの販売は海外での出荷が増加しましたが、国内の需要が低調に推移したため、前年同期並みとなりました。この結果、売上高は前年同期に比べ279億円減少し2,061億円となり、営業損益も前年同期に比べ173億円悪化し77億円の損失となりました。

(石油化学)

合成樹脂やプロピレンオキサイド等の石油化学品は、第3四半期に入り出荷が減少しましたが、第2四半期までの原料価格高騰を反映した国内売価の是正やアジア市況の上昇により、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ255億円増加し4,664億円となりましたが、営業損益は第2四半期までの原料価格高騰や第3四半期の出荷減少等により、前年同期に比べ149億円悪化し106億円の損失となりました。

(精密化学)

医薬化学品や接着剤用原料等の販売は出荷の減少や円高の影響により減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ33億円減少し662億円となり、営業利益は前年同期に比べ55億円減少し36億円となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、韓国や台湾、中国での需要増加に対応した生産能力の増強や生産性の向上が寄与し、販売が増加しました。カラーフィルターについても出荷が順調に拡大しました。この結果、売上高は前年同期に比べ408億円増加し2,549億円となり、営業利益は前年同期に比べ175億円増加し177億円となりました。

(農業化学)

円高の影響はありましたが、農薬は海外を中心とした堅調な需要に支えられ販売が増加したほか、飼料添加物の販売も旺盛な需要を背景とした販売価格の上昇により増加しました。またオリセットネットにつきましても販売が順調に拡大しました。この結果、売上高は前年同期に比べ227億円増加し1,653億円となり、営業利益は前年同期に比べ40億円増加し155億円となりました。

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は、薬価改定に加え、特許期間満了の影響により販売が減少しました。ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロベン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）の販売は、薬価改定の影響はありましたが、引き続き拡販に注力し、前年同期並みとなりました。一方、新製品ロナセン（統合失調症治療剤）およびアバプロ（高血圧症治療剤）の販売も寄与したため、売上高は前年同期並の1,799億円となりました。営業利益は研究開発費の増加等により前年同期に比べ97億円減少し289億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。売上高は前年同期に比べ32億円増加し1,139億円となりましたが、営業損益は新規事業における研究開発費等の増加により前年同期に比べ66億円悪化し32億円の損失となりました。

(注) 連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,014億円減少し、2兆2,576億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したこと、株式相場下落により投資有価証券の時価評価が減少したことなどが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ72億円増加し1兆3,601億円となりました。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金)が前連結会計年度末に比べ1,229億円増加しましたが、支払手形及び買掛金、固定負債(その他)に含まれる繰延税金負債が減少しました。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ1,086億円減少し8,975億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.3ポイント減少し、29.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な経済環境の悪化による販売数量の減少や円高の影響により、通期連結業績の見通しは前回予想を下回る見込であるため、平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

為替レート、原料価格の前提につきましては、第4四半期の見通しを90円/\$ (前回予想100円/\$)、国産ナフサ価格25,000円/KL (前回予想54,000円/KL)と想定しております。

なお、本日公表いたしました「退職給付信託の設定に関するお知らせ」のとおり、特別利益として退職給付信託設定益を織り込んでおります。

また、当期の期末配当につきましては、通期の連結業績予想を下方修正することに伴い、1株につき3円(前回予想6円)に修正させていただきます。当該修正により、年間配当予想は1株につき9円となります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループを取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し業績に与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・ たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・ 原価差異の繰延処理

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

- ・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

- ・ 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ・ たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が4,053百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,284百万円減少しております。

- ・ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

- ・ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法について

は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

- ・ 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が38,726百万円、営業利益が3,846百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,547百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,851	77,510
受取手形及び売掛金	377,920	423,827
有価証券	22,920	33,726
商品及び製品	271,918	242,669
仕掛品	21,086	20,027
原材料及び貯蔵品	77,399	75,463
その他	127,280	131,716
貸倒引当金	△2,479	△1,783
流動資産合計	975,895	1,003,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,373	209,513
機械装置及び運搬具（純額）	241,767	239,740
その他（純額）	162,567	187,224
有形固定資産合計	615,707	636,477
無形固定資産		
のれん	14,497	20,463
その他	55,532	63,463
無形固定資産合計	70,029	83,926
投資その他の資産		
投資有価証券	443,375	518,870
その他	153,640	117,829
貸倒引当金	△1,068	△1,328
投資その他の資産合計	595,947	635,371
固定資産合計	1,281,683	1,355,774
資産合計	2,257,578	2,358,929

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,070	282,662
短期借入金	170,952	142,066
1年内償還予定の社債	26,223	54,138
コマーシャル・ペーパー	160,000	92,000
未払法人税等	10,434	18,993
引当金	18,500	27,099
その他	170,840	188,589
流動負債合計	795,019	805,547
固定負債		
社債	272,090	250,180
長期借入金	167,530	135,498
退職給付引当金	44,644	43,660
その他の引当金	10,885	10,166
その他	69,918	107,832
固定負債合計	565,067	547,336
負債合計	1,360,086	1,352,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,737	23,777
利益剰余金	541,381	562,233
自己株式	△2,769	△2,674
株主資本合計	652,048	673,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,144	91,171
繰延ヘッジ損益	△3,286	△2,143
土地再評価差額金	3,811	3,811
為替換算調整勘定	△53,965	2,236
評価・換算差額等合計	8,704	95,075
少数株主持分	236,740	237,936
純資産合計	897,492	1,006,046
負債純資産合計	2,257,578	2,358,929

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,452,626
売上原価	1,141,663
売上総利益	310,963
販売費及び一般管理費	268,679
営業利益	42,284
営業外収益	
受取利息	1,984
受取配当金	5,707
雑収入	7,605
営業外収益合計	15,296
営業外費用	
支払利息	8,393
コマーシャル・ペーパー利息	844
持分法による投資損失	1,450
為替差損	13,155
雑損失	7,569
営業外費用合計	31,411
経常利益	26,169
特別利益	
有形固定資産売却益	981
投資有価証券売却益	859
特別利益合計	1,840
特別損失	
投資有価証券評価損	3,918
事業構造改善費用	2,531
特別損失合計	6,449
税金等調整前四半期純利益	21,560
法人税等	9,052
少数株主利益	11,750
四半期純利益	758

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,560
減価償却費	94,690
持分法による投資損益 (△は益)	2,865
引当金の増減額 (△は減少)	△6,353
受取利息及び受取配当金	△7,691
支払利息	9,237
投資有価証券売却損益 (△は益)	△859
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,918
事業構造改善費用	1,356
有形固定資産売却損益 (△は益)	△981
売上債権の増減額 (△は増加)	34,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,975
その他	△18,563
小計	60,911
利息及び配当金の受取額	6,991
利息の支払額	△9,897
法人税等の支払額	△28,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付けによる支出	△42,881
投資有価証券の取得による支出	△7,446
投資有価証券の売却による収入	2,034
固定資産の取得による支出	△109,371
固定資産の売却による収入	2,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△135
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,256
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	68,000
長期借入れによる収入	42,624
長期借入金の返済による支出	△19,886
社債の発行による収入	57,281
社債の償還による支出	△62,804
自己株式の取得による支出	△66
配当金の支払額	△19,826
少数株主への配当金の支払額	△6,097
少数株主からの払込みによる収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,961
現金及び現金同等物の期首残高	107,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,447

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	206,089	466,362	66,224	254,876	165,285	179,901	113,889	1,452,626	—	1,452,626
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	8,883	7,794	7,892	3,155	1,194	24	47,351	76,293	(76,293)	—
計	214,972	474,156	74,116	258,031	166,479	179,925	161,240	1,528,919	(76,293)	1,452,626
営業利益 (△は営業損失)	△7,665	△10,579	3,583	17,674	15,452	28,901	△3,191	44,175	(1,891)	42,284

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増 減	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高	1,390,983	1,452,626	61,643	1,896,539
売 上 原 価	1,068,163	1,141,663	73,500	1,454,416
売 上 総 利 益	322,820	310,963	△ 11,857	442,123
販売費及び一般管理費	246,876	268,679	21,803	339,726
営 業 利 益	75,944	42,284	△ 33,660	102,397
営 業 外 収 益	26,676	15,296	△ 11,380	30,037
受 取 利 息	1,624	1,984	360	2,333
受 取 配 当 金	5,714	5,707	△ 7	6,917
持分法による投資利益	12,419	—	△ 12,419	11,161
雑 収 益	6,919	7,605	686	9,626
営 業 外 費 用	17,137	31,411	14,274	39,644
支 払 利 息	9,256	9,237	△ 19	12,004
持分法による投資損失	—	1,450	1,450	—
為 替 差 損	—	13,155	13,155	7,093
棚卸資産整理損失	—	—	—	10,678
雑 損 失	7,881	7,569	△ 312	9,869
経 常 利 益	85,483	26,169	△ 59,314	92,790
特 別 利 益	5,879	1,840	△ 4,039	40,220
固 定 資 産 売 却 益	4,663	981	△ 3,682	4,734
投資有価証券売却益	1,216	859	△ 357	6,719
持 分 変 動 利 益	—	—	—	28,767
特 別 損 失	1,594	6,449	4,855	4,766
投資有価証券評価損	—	3,918	3,918	—
事業構造改善費用	1,594	2,531	937	4,766
税金等調整前四半期(当期)純利益	89,768	21,560	△ 68,208	128,244
法 人 税 等	32,090	9,052	△ 23,038	44,133
少 数 株 主 利 益	17,195	11,750	△ 5,445	21,028
四半期(当期)純利益	40,483	758	△ 39,725	63,083

【参考】

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増 減	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	89,768	21,560	△68,208	128,244
減 価 償 却 費	89,020	94,690	5,670	124,980
売上債権の増減額(△は増加)	10,525	34,192	23,667	△15,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,006	△42,485	△14,479	△10,555
仕入債務の増減額(△は減少)	13,154	△29,975	△43,129	21,362
そ の 他 の 増 減	△69,320	△48,011	21,309	△91,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,141	29,971	△75,170	156,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△24,122	△7,446	16,676	△27,659
固定資産の取得による支出	△103,920	△109,371	△5,451	△127,083
そ の 他 の 増 減	△45,584	△38,080	7,504	△27,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,626	△154,897	18,729	△182,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	41,132	113,232	72,100	7,090
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	386	△3,267	△3,653	252
V 現金及び現金同等物の減少額	△26,967	△14,961	12,006	△18,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高	125,990	107,408	△18,582	125,990
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	98	—	△98	98
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	—	△79	79
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	99,200	92,447	△6,753	107,408